

Essays on Economic Models of Welfare Stigma

栗田, 健一

<https://doi.org/10.15017/2534373>

出版情報 : Kyushu University, 2019, 博士 (経済学), 課程博士
バージョン :
権利関係 :

氏 名	栗田 健一		
論 文 名	Essays on Economic Models of Welfare Stigma (福祉制度におけるスティグマの理論分析)		
論文調査委員	主 査	九州大学	准教授 堀 宣昭
	副 査	九州大学	准教授 浦川 邦夫
	副 査	九州大学	准教授 村尾 徹士

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、公的扶助（生活保護）の受給とそれに伴う社会心理的スティグマの関係などについて、一連のテーマに従って考察した研究である。第 1 章は全体の概説と関連する先行文献のサーベイ、特に、Besley and Coate (Journal of Public Economics, 1992) で示された、スティグマ（恥の感覚）の大きさと受給行動との相互依存関係に関する二種類の理論モデルについて解説を行っている。

第 2 章では、Besley and Coate (1992)の二つの理論モデルのうち、「統計的差別」モデルについて拡張を図っている。「統計的差別」モデルは、生活保護受給者の中での不正受給者比率が高いほどスティグマも大きくなると考えるモデルで、本論文では、いわゆる「漏給」、本来の受給資格者の受給抑制の可能性を導入した分析を行っている。その結果、一定の条件の下で、①社会心理的スティグマが小さい高受給率均衡と、反対に大きなスティグマを伴う低受給率均衡が、複数均衡として実現する可能性があること、②生活保護給付水準の上昇が、かえって漏給を拡大させる可能性があることを示している。

第 3 章は、同じく Besley and Coate (1992)の「納税者 resentment」モデルを発展させた研究である。Besley and Coate (1992)のオリジナルのモデルでは、納税者の税負担が受給者へのスティグマの原因と仮定されていたが、ここでは、個々の一般労働者の所得水準に対する受給水準の相対的大きさがスティグマの源泉となるようなモデルを作成し、第 2 章と同様の結果が導かれている。また、興味深い結論として、ネガティブなマクロ経済ショックが生じた場合、直観と反して受給者が減少する可能性があることも示されている。

第 4 章では、低所得もしくは貧困のスティグマが、低所得から抜け出そうとするインセンティブを高める効果を持ちうることに着目し、低所得を恥とする文化が世代を通じて伝播するメカニズムを理論的に考察している。一定の条件のもと、マクロ経済的な所得格差の拡大が家庭内の文化を固定化し、社会移動を抑制する可能性があることを明らかにしている。

第 5 章は、OECD のパネルデータを用い、第 2・3 章の理論モデル分析の結果を実証的に補完し、第 6 章では本論文の主要結果の要約や将来の研究の方向性が示されている。

本論文は、既存研究に立脚しながらも、オリジナルな理論モデルを用いて公的扶助や低所得のスティグマの発生要因やその効果について、多様な側面にわたって究明しており、一定の独創的な貢献と認めうる。また、主要な章の結論は、特に我が国の生活保護制度や格差問題を考察する上での示唆深い論点を提供している。

以上の点から、本論文調査会は、栗田健一氏から提出された論文“Essays on Economic Models of Welfare Stigma”を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。